

有識者会議での論点

1 戦略見直しの背景

○ 現戦略の期間

- 平成23年度から平成27年度までの5年間を対象期間として、重点的な取組を実施しており、平成28年度以降の施策展開に向けた戦略の見直し検討が必要。

○ 環境産業を取り巻く状況の変化

- 固定価格買取制度の運用開始に伴う、太陽光を中心とした再生可能エネルギー導入量の拡大
- 新しい国のエネルギー基本計画（平成26年4月）に基づく、エネルギーミックスの議論
- 国の電力システム改革の一環として行われる電力小売りの全面自由化
- 次世代エネルギーとして有力視されている、水素の利活用に向けた道内での水素実証プロジェクト事業の開始

2 議論の方向性

(1) 戦略見直しの考え方

- 必要性、目的、目指す姿といった基本的な考え方は現戦略を踏襲しつつ、重点分野や戦略展開について見直し

(2) 想定される論点

現戦略では、北海道の優位性を活かした重点分野（6分野）を設定し、4つの戦略により施策を展開

①環境産業を取り巻く状況の変化等を踏まえ、選択と集中の観点から今後5年程度を見据えた、北海道の優位性を更に発揮できる分野の重点化について検討することとしてはどうか。

②これまでの取組実績を踏まえて、4つの戦略の内容について検証を行いつつ、見直しの是非について検討することとしてはどうか。

③事業化の成功事例を増やす観点から、新しい戦略の方針に沿った事業者への支援制度の枠組みについて検討することとしてはどうか。